

行政報告

令和6年11月29日

伊豆市長 菊地 豊

令和6年伊豆市議会 12月定例会の冒頭にあたり、行政報告を申し上げます。

1 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を受けて

本年8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を受け、去る9月18日に津波被害が想定される土肥地区の市民、防災指導員、観光事業者等約40人が参加し、意見交換会を開催しました。

参加者からは、情報の発令について、大きな混乱はなかったものの高齢者避難への懸念や宿泊客の1割にキャンセルが生じたこと、観光客に対する避難場所の案内に追われたこと等の意見があり、様々な懸案事項を共有しました。

災害死者ゼロを目指し、引き続き災害対策に取り組むと共に、本市のみならず伊豆半島広域における統一的な対応が執れるよう準備を進めていきたいと考えています。

2 新リサイクルセンターの整備について

新リサイクルセンター整備工事は、金属不燃物処理施設、管理棟及びストックヤードが完成し、現在は最終段階となる受入ヤードを整備しており、来年2月末の完成を予定しています。

また、令和7年度から開始する民間による運営管理に向け、去る10月に業者選定を実施し、委託先を伊豆市一般廃棄物協同組合に決定しました。業務体制の移行を円滑に行い、市民サービスの向上や効率化を図ってまいります。

3 観光推進基本計画の策定について

観光事業の目的を明確にし、官民一体となった観光まちづくりを推進するため、中長期にわたる市の一体的・総合的な観光戦略となる『伊豆市観光推進基本計画』の策定に着手いたしました。今年度から2か年に渡り、一般社団法人伊豆市産業振興協議会と連携し、将来を見据えた観光まちづくりと観光事業の推進に向けた戦略を定めることとしております。

また、本計画の策定に併せ、観光まちづくりの財源確保のため、法定外目的税等の新税導入についても、市内事業者の皆様と検討を進めてまいります。

4 温泉事業のアウトソーシングについて

土肥温泉事業は、民間活力による地域の活性化を図るため、市に所有権を残したまま運営権を民間事業者に委ねることとし、土肥温泉旅館協同組合を事業者として選定しました。

事業の運営は、土肥温泉旅館協同組合が母体となる特別目的会社「株式会社土肥温泉PFIソリューションズ」を予定しており、今議会に運営権の設定について議案を上程しております。

5 水道事業ビジョン・経営戦略の策定について

水道事業を取り巻く環境は、人口減少に伴う給水収益の減少、管路や施設の老朽化による断水等多くの課題を抱えています。現状を分析し、将来にわたる安定的な水道供給を実現するため、来年度から10年間の目標や具体的な対応を定めた「水道事業ビジョン・経営戦略」の策定に取り組んでいます。

現在は、12月10日を期限としてパブリックコメントを実施しており、水道事業審議会を経て、2月末に計画の策定を予定しています。

6 こども計画の策定について

令和5年4月に「こども基本法」が施行され、市町村が「こども計画」の策定に努めることとされたことを受け、本市においても「こども計画」の策定に着手しております。

策定にあたっては、アンケート調査や意見聴取を踏まえ、本市で育った子どもがこの地に暮らし、地域に根付いていくことができるよう、子どもや若者の視点に立った計画にしたいと考えています。

計画策定後は、本計画に基づき、国が目指す「こどもまんなか社会」の実現に取り組んでまいります。

7 旧八岳小学校解体・改修工事について

旧八岳小学校の施設のあり方については、令和3年から地域の皆様と校舎等の解体を含めた跡地活用に関する話し合いを重ね、この度、校舎、体育館及びプールは老朽化のため解体し、コンピュータ棟はコミュニティー施設や避難所として改修することとしました。

工事請負契約の締結については、今議会に議案を上程する予定としており、新たな機能を有する施設として、八岳地区のまちづくり活動の拠点となることを期待しています。

8 中伊豆室内温水プールの長寿命化について

中伊豆室内温水プールは、大規模改修工事により本年4月1日から休館しておりますが、順調に工事が進んでおり、計画どおり令和7年1月に完成する見込みです。

施設の管理運営については、去る10月に実施した指定管理者審査会にて有限会社伊豆スイムサポートを選定し、今議会に議案を上程しております。

令和7年4月1日の再開に向け、万全の体制で市民の皆様をお迎えできるよう努めてまいります。